

令和7年度予算編成方針

1 財政状況等についての見解

- 令和6年9月の月例経済報告(内閣府)では、「景気は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復している」との基調判断が示されている。政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2024」(令和6年6月21日閣議決定)に基づき、デフレから完全に脱却し、日本経済を成長型の新たなステージに移行させる取組を進めていくこととしており、今後、雇用や所得環境が改善する中、政府の施策効果も踏まえ、世界情勢や海外景気の下振れなどが懸念されるものの、回復傾向の継続が期待される場所である。
- こうした中、本市の令和5年度決算では、地価上昇等に伴う固定資産税の増などにより、市税は対前年度約1億1千万円の増となったものの、地方交付税が約2億4千万円の減となるなど、一般財源が伸びを欠く一方で、扶助費や社会保障関係費の増加が続いているほか、地方負担を前提とした制度拡充への対応等により、経常収支比率は98.9%となった。
- 給与所得の増等により市税に微増傾向が見られる一方で、資材価格や労務単価の上昇等に伴う経費の増加は著しく、扶助費の増等と相まって、歳出の増加は歳入の増加を上回る規模となり、本市財政を圧迫している。本市では、財政の硬直化した状況が続いているといえる。
- 本市ではこれまで、長期にわたり非常に厳しい財政状況が続いている中であっても、市税の増加傾向を背景に、財政調整基金からの多額の繰入れや前年度繰越金を見込むことにより、相当程度苦慮しつつも、毎年度の予算を編成してきた。しかし、本市財政を取り巻く状況は大きく変わっている。物価上昇が著しく、かつ、大幅な歳入の増加が見込めない状況において、増大を前提とする予算編成を行うことはできない。事業継続を含めた徹底した見直しにより、歳出予算総体の規模を歳入に見合った規模に縮減することが求められる。

2 今後のまちづくりの考え方

- 本市は、新東名高速道路伊勢原大山インターチェンジの開設、及び今後の全線開通により、都心からのアクセスに加え、中部圏や関西圏からの利便性の向上が期待されるなど、大きなチャンスが訪れている。
- こうした状況を捉えてまちづくりを進化させ、市民生活の安心・安全、暮らしの向上に取り組み、「住みたいまち、住み続けたいまち」の実現に取り組んでいく。
- 一方で、本市財政は大変厳しい状況である。「市政運営」から「市政経営」へと考え方をシフトし、これまでの常識にとらわれることなく、大胆な発想、新しい概念を取り入れることでこの難局を乗り越えていく。

3 予算編成の基本的な考え方

～ 徹底した見直しを行い、メリハリのある予算を編成する ～

真に必要な施策を見極め、限られた財源を効果的に配分するため、経常的経費、政策的経費にかかわらず、現状等を的確に把握し、徹底した見直しにより財源を確保し、メリハリある配分を行う。

(1) 経費節減等の基本的方策

- **市単独事業**は、継続を含め徹底して検討すること。特に、事業開始後5年以上経過し、過去に見直しを行っていない事業を継続する場合は、継続の必要性、実施効果等を明確にすること。
- **経常的経費**は、一次要求に対する財政部局査定結果を基に、さらなる見直し、縮減を図ること。
- 経常的経費は市民生活への直接的な影響が大きいことから、一定程度の財源確保が必要となるが、事業を漫然と継続するのではなく、利用状況、実施状況、費用対効果など様々な視点で検証し、存廃を含め、手法の見直しなど徹底して検討すること。その結果、真に必要と判断した事業であっても事業内容や事業量を見直し、必要最小限の予算要求とすること。
- **政策的経費**は、経常的経費の縮減により生じた一般財源の範囲内で予算を配分するため、重点事業であっても、予算の配分を前提としない。実施の必要性等を徹底的に検証し、真に必要と判断する事業については、令和7年度に実施が必要な最小限度の予算要求を行うこと。
- 永続的に事業費を拡大することはできないことを十分認識した上で、ランニングコスト等を適切に把握し、事業量の調節、内容の見直し等により、事業規模が膨らまないよう工夫すること。
- **新規事業**について全ての要求を否定するものではないが、削減なくしては既存事業の財源確保が難しい状況を十分に理解し、特定財源だけでなく、既存事業における経費カット等により新規事業の実施に必要な財源を十分に確保した上で要求すること。
- 稼ぐことを意識し、**新たな財源の確保**に努めること。

(2) 主な経費区分等における見直しの考え方 * 詳細は、予算編成要領等を必ず確認すること。

| | | | |
|-------|--------|---|---|
| 歳出 | 人件費 | 会計年度任用職員の在り方見直し | 課単位での雇用を部単位での雇用に改め、雇用人数を整理・縮減して要求(専門職、補助金対象事業を除く) |
| | 物件費 | 旅費の制限 | 当面の間、一般職の宿泊旅費及び県外(東京近県を除く)出張旅費の要求は不可 |
| | | 委託料の見直し | 単年度契約案件を中心に、中止、休止を検討 継続の場合、数量や日数など、仕様を見直し |
| | | その他 | 公共施設等の維持管理にあたり、利用が少ない夜間等の開館時間や休館日について、柔軟な運用を検討 |
| | 維持補修費 | 公共施設等修繕における優先順位付け | 公共施設マネジメント課の「公共施設の保全にむけた取組について～令和7年度当初予算における試行～」を基本 公共施設総体で優先順位付けを行い、予算を配分 |
| | 扶助費 | 単独事業の見直し | サービス基準を見直し、対象者数等を精査 |
| | 補助費等 | 補助金、寄附金、負担金等 | 市単独補助金は、補助額や補助率が高い補助金を中心に整理・縮小 |
| | 投資的経費 | 総量の調整 | 補助事業を含めた総量を調整(起債額の縮減) |
| イベント等 | 事業の見直し | 必要性を検討し、整理・縮減 | |
| 歳入 | 市税等 | 徴収率の更なる向上、未収金の削減等に努める | |
| | 国県支出金 | これまで対象とならなかった事業を含め、積極的に情報を収集し、漏れのないよう適切に要求(対象外事業費の増大等に注意) | |
| | 税外収入 | ネーミングライツやクラウドファンディング、広告収入など、新たな財源を積極的に活用 | |

◆令和7年度の財政見通し(一般会計)

参考資料

(歳入)

(単位:千円)

| 区 分 | R7年度 | R6年度 (当初予算) | 増減 | R6年度 (決算見込) |
|-----------|------------|----------------|-----------|----------------|
| 市税 | 17,641,000 | 16,876,220 | 764,780 | 17,029,600 |
| 譲与税、交付金 | 3,378,700 | 3,859,701 | △ 481,001 | 3,849,366 |
| 地方交付税 | 1,157,700 | 1,138,700 | 19,000 | 1,175,382 |
| 分担金及び負担金 | 194,290 | 202,280 | △ 7,990 | 194,290 |
| 使用料及び手数料 | 309,859 | 331,965 | △ 22,106 | 321,905 |
| 国・県支出金 | 11,317,190 | 10,523,779 | 793,411 | 10,709,619 |
| 繰入金 | 868,294 | 1,312,482 | △ 444,188 | 1,303,293 |
| 繰越金 | 450,000 | 600,000 | △ 150,000 | 1,782,246 |
| 市債 | 2,520,500 | 2,379,500 | 141,000 | 2,580,400 |
| その他(諸収入等) | 1,684,394 | 748,373 | 936,021 | 804,160 |
| 合 計 | 39,521,927 | 37,973,000 | 1,548,927 | 39,750,260 |

(歳出)

| 区 分 | R7年度 | R6年度 (当初予算) | 増減 | R6年度 (決算見込) | |
|-------|------------|----------------|------------|----------------|------------|
| 義務的経費 | 人件費 | 7,218,241 | 6,964,796 | 253,445 | 7,140,820 |
| | 扶助費 | 12,053,891 | 11,277,723 | 776,168 | 12,488,044 |
| | 公債費 | 2,389,173 | 2,480,491 | △ 91,318 | 2,468,554 |
| | 小 計 | 21,661,305 | 20,723,010 | 938,295 | 22,097,417 |
| その他経費 | 物件費 | 6,624,543 | 5,814,507 | 810,036 | 5,657,329 |
| | 維持補修費 | 245,851 | 245,851 | 0 | 245,851 |
| | 補助費等 | 2,780,068 | 2,914,389 | △ 134,321 | 2,800,514 |
| | 繰出金 | 3,727,175 | 3,694,896 | 32,279 | 3,648,628 |
| | 積立金 | 393,044 | 267,146 | 125,898 | 267,146 |
| | 投資・出資・貸付金 | 576,372 | 587,840 | △ 11,468 | 587,840 |
| | 投資的経費 | 5,600,543 | 3,695,361 | 1,905,182 | 3,995,535 |
| 小 計 | 19,947,596 | 17,219,990 | 2,727,606 | 17,202,843 | |
| 予備費 | 30,000 | 30,000 | 0 | 0 | |
| 合 計 | 41,638,901 | 37,973,000 | 3,665,901 | 39,300,260 | |

不足見込額

△ 2,116,975

450,000

(金額算出方法等)

- 1 令和6年度(決算見込)は、現時点の一般会計の状況に基づき算出。
- 2 令和7年度の歳入・歳出額は、担当課の見込みや令和6年度の状況により推計した金額。